

第8回
特定非営利活動法人メンタルケア協議会定期総会

〈 総 会 資 料 〉

平成21年6月14日(日曜日)

於：SYDホール
渋谷区千駄ヶ谷4-25-2

JAM 特定非営利活動法人メンタルケア協議会
Japanese Association of Mental Health Services

事務局

〒151-0053 東京都渋谷区代々木1丁目55番14号

セントヒルズ代々木403号室

Phone 03-5333-6446 FAX 03-5333-6445

総 会 次 第

1. 開会挨拶 理事長 羽藤 邦利

2. 出席状況確認（定款26条）

3. 議長選出（定款25条）

4. 議事録署名人（2名）及び書記（1名）選出（定款29条の2）

5. 議 事
 - 議案第1号 平成20年度会務報告並びに事業報告（案）

 - 議案第2号 平成20年度収支決算（案）及び監査報告

 - 議案第3号 平成21年度事業計画及び予算（案）

 - 議案第4号 役員改選

6. 閉会の挨拶 副理事長 山本 健一

議案第1号 平成20年度会務報告並びに事業報告(案)

平成20年度 会務報告(平成20年4月1日から平成21年3月31日)

1. 会員状況(平成21年3月31日現在)

現在会員数	正会員	114名
	賛助会員(個人)	29名
	賛助会員(団体)	7団体
	(顧問)	4名)
	(監事)	1名)
入会	正会員	4名
	賛助会員(個人)	8名
	賛助会員(団体)	0名
	(顧問)	0名)
退会	正会員	2名
	賛助会員(個人)	4名
	賛助会員(団体)	0名
	(顧問)	0名)

2. 会議

総会

定期総会 平成20年6月22日(明治大学アカデミーコモン)

理事会

第1回理事会 平成20年5月24日(代々木の森診療所会議室)

第2回理事会 平成20年9月13日(代々木の森診療所会議室)

第3回理事会 平成21年3月2日(代々木の森診療所会議室)

平成20年度事業報告案(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

1. 事業の成果

①セミナー、研修、講演会事業の開催

a) 定期シンポジウム(平成20年6月22日)

平成20年度シンポジウムのテーマは「精神障害者の家族支援とEarly Interventionを考える～英国の経験に学ぶ～」だった。英国の家族支援の現場に身を置きながら、政策提言にも大きく貢献されているJo. Smith先生を講師として招聘した。家族支援、早期支援の大切さを啓発する重要な機会となった。800名近い参加があり、関心の高さが伺え、今日本の精神保健福祉に足りないものが見えてきたように感じられた。

シンポジウムの報告書は、次項の東京つくし会との共催講演会の報告とまとめて一冊にして、10月31日付けで発行した。

b) 東京つくし会共催講演会「英国家族会RETHINKと新しい家族支援」(平成20年6月19日)

定期シンポジウムに先立ち、Jo. Smith先生に英国の家族支援や精神障害者家族会活動に重点をおいて講演していただいた。Dr. Jo Smith招聘委員会と東京精神障害者家族会連合会である東京つくし会に共催してもらい、ヤンセンファーマ(株)に後援してもらった。103名の参加があり、半数近くがご家族と当事者の方であった。

②インターネット・ウェブサイト、メーリングリスト、会誌「JAM通信」

メンタルケア協議会のインターネット・ウェブサイトの構成は、NPOとしての基本情報公開、イベント案内と参加登録、会員や各種事業の相談員サービスのための専用ページ、精神科関係情報を収集しわかりやすく提供するページとなっている。常時更新を行っている。

紙ベースの会誌「JAM通信」は、1回発行した。

③東京都よりの受託業務

a) 東京都精神科救急医療情報センター受託事業

平成14年7月より受託している東京都救急医療情報センター事業を引き続き行った。平日は17時～翌朝9時、土日祝日は9時～翌朝9時に、非常勤相談員を2～3名配置している。年に3回、相談員全員参加の定期研修を行っているほか、自主研修、新人研修や新人指導、日々の業務内における指導などに力を入れている。

平成19年度、相談員の志気を高めるために「精神科救急コーディネーター」資格を創設し、平成20年度も資格試験と認定を行った。

相談員の研修、業務上の問題や就業規則などについて検討するために運営委員会を設けている。運営委員会は、メンタルケア協議会救急医療事業部、相談員のうちから任命した運営委員、委託元の東京都職員で構成されている。

平成21年1月22日に、情報センターを含めた東京都精神科救急に関する東京都の正式会議である「精神科夜間休日診療運営連絡会」が開催され、メンタルケア協議会からも4名参加した。身体合併の問題や、24条と二次救急の狭間ケースなど、現在抱えている精神科救急医療体制の問題点の共有が図られた。

1年間の事業実績の概要は別紙の「東京都精神科救急医療情報センター事業実施報告」で詳細を示してある。

b) 東京夜間こころの電話相談受託事業

平成16年度より受託した「東京夜間こころの電話相談」の事業を引き続き行っている。土日祝日も含む毎日17～22時まで相談窓口が開設され、相談員が3名配置されている。

平成20年度、業務上の問題を検討するための運営委員会を設置した。メンタルケア協議会相談事業部と相談員の中で経験の長い方から任命した運営委員で構成した。

平成20年度の実績概要は別紙の「東京夜間こころの電話相談事業実施報告」に示してある。

c) 東京ウィメンズプラザ相談受託事業

昨年度から期間限定で受託している事業である。平成20年4月～平成20年9月までの6ヶ月は一月に16日ずつ、平成20年11月～平成20年12月までの2ヶ月間は、一月に10日間ずつ、東京ウィメンズプラザ専門員産休代替相談員の配置を行った。普段、東京夜間こころの電話相談や杉並区男女平等推進センター相談を受けている相談員に出向していただいた。出向していただいた相談員の情報交換会を行った。

④杉並区男女平等推進センター相談受託事業

平成19年4月から受託している「杉並区男女平等推進センター相談事業」を引き続き行った。月曜日と年末年始を除く毎日10時～17時まで、杉並区の施設に於いて2名体制で電話相談と来所相談を受けている。夫婦や家族の問題、その他女性問題やこころの問題が中心である。DV防止法や離婚に関わる法律や手続きを含めた研修を行った。

1年間の事業実績の概要は、別紙の「杉並区男女平等推進センター事業実施報告」に示してある。

⑤精協共催「企業のメンタルヘルスを推進する企画」

平成19年度から、東精協との共催で企業のメンタルヘルスに関する公益事業を行っている。精神科医療関係者を対象とした「企業メンタルヘルスアドバイザー養成講座」の2回目を行い、企業のメンタルヘルス相談に応えられる人材の育成を目指した。また、企業の人事担当者やメンタルヘルス担当者を対象としたセミナーの3回目「企業のメンタルヘルスを推進するセミナー③ ～“長引くうつ”への対応を考える～」を開催した。

各事業の概要は下記のとおりである。

1. 第2回「企業メンタルヘルスアドバイザー養成講座」

日 時：平成20年11月22日（土）13：30～17：00

場 所：TKP代々木ビジネスセンター

プログラム：「長引く鬱」のケースへのアドバイスを考える

参加者：約101名

2. 第3回「企業のメンタルヘルスを推進するセミナー」

日 時：平成21年1月29日（木）13：30～17：00

場 所：TKP代々木ビジネスセンター

プログラム：「長引く鬱」のケースへの対応を考える

参加企業：約221団体、参加者：約285名

⑥厚生労働省障害者保健福祉推進事業（自立支援研究プロジェクト）

「医療機関や社会復帰施設が精神障害者の緊急対応を行いやすくするための研究」

平成19年度から引き続き2年目の研究事業となる。昨年度は、家族会を通じて本人や家族へのアンケートを行い、社会復帰施設や医療機関、行政機関へ直接アンケート調査を行い、緊急対応ニーズと実態調査を行った。今年度は、精神科診療所の公的救急システムへの協力可能性調査、「緊急受診時の情報不足を補うツール（オレ

ンジノート)」の作成・試用調査、若年精神障害者の緊急対応ニーズと受診経路調査、相談支援事業所の緊急対応に関する実態調査などを行った。調査結果は報告会で報告するとともに、研究報告書にまとめる。

⑦厚生労働省障害者保健福祉推進事業（自立支援研究プロジェクト）「うつ病からの社会復帰支援のための通院・在宅医療、福祉連携強化モデル事業」

平成20年10月から、補正予算で決定した補助事業である。

調査結果は報告会で報告するとともに、研究報告書にまとめる。

東京都精神科救急医療情報センター事業実施報告

1. 実施期間

平成20年4月1日～平成21年3月31日（事業開始は平成14年7月31日）

夜間（17時～翌9時）365日（一般356日、5月連休3日、年末年始6日）

休日昼間（9時～17時）122日（土日祝113日、5月連休3日、年末年始6日）

2. 情報センター電話相談実績

月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	
電話相談のみ	858	1051	1036	963	874	958	
初期救急	7	14	6	7	9	4	
二次救急	21	38	30	21	29	28	
身体合併	7(0)	6(2)	12(0)	8(2)	6(2)	10(0)	
合計	886	1105	1072	993	914	990	
平均件/日	29.5	35.6	35.7	32.0	29.5	33.0	
月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	合計
電話相談のみ	917	891	939	984	876	1018	11365
初期救急	6	1	13	15	4	7	93
二次救急	32	23	32	41	21	35	351
身体合併	7(0)	7(1)	8(2)	10(0)	7(0)	7(0)	95(9)
合計	955	916	986	1040	901	1060	11818
平均件/日	30.8	30.5	31.8	33.5	32.2	34.2	32.4

※身体合併症は、()内の数字が情報センターに電話連絡のあった数。合計は()内の数字を合計している。

3. 相談員の数

従事者 48名（平成21年3月31日現在）

新規採用者 3名

年度内退職者 8名

4. 研修会

情報センター相談員全体研修会① 平成20年8月3日

情報センター相談員全体研修会② 平成20年11月30日

相談員契約更改及び全体研修会③ 平成21年3月15日

相談員自主研修 平成20年8月29日

相談員新人研修（対象3名、延9回） 平成20年4月～平成21年3月

新人相談員相談指導（対象4名、延12回） 平成20年4月～平成21年3月

5. 東京都精神科救急医療情報センター運営委員会

第1回 平成20年 4月19日

第2回 平成20年 6月7日

第3回 平成20年 7月12日

第4回 平成20年 10月25日

第5回 平成21年 2月21日

6. 精神科救急コーディネーター試験

試験実施日 平成20年6月6日

試験内容 筆記試験、小論文、面接

受験者数 9名

合格者数 9名

東京夜間こころの電話相談事業実施報告

1. 実施期間

平成20年4月1日～平成21年3月31日

全日（365日） 17～22時（電話受付21時半まで）

電話回線：2 相談員配置：3名

2. 電話相談実績

月		4月	5月	6月	7月	8月	9月		
総数 (延件数)		918	950	929	974	947	913		
新規 (実人数)		226	226	202	189	164	197		
平均回数 (件/日)		30.6	30.6	31.0	31.4	30.5	30.4		
内 訳	傾聴助言 (延件数)	794	798	790	834	811	795		
	機関紹介 (延件数)	43	48	46	43	38	43		
	その他 (延件数)	41	68	66	70	69	53		
月		10月	11月	12月	1月	2月	3月	合計	
総数 (延件数)		1009	893	921	935	862	887	11138	
新規 (実人数)		208	178	176	179	165	231	2341	
平均回数 (件/日)		32.5	29.8	29.8	30.2	30.8	28.6	30.5	
内 訳	傾聴助言 (延件数)	840	775	780	790	720	755	9482	
	機関紹介 (延件数)	58	37	53	44	59	76	588	
	その他 (延件数)	67	57	58	62	54	35	700	

※新規（実人数）には、事業を開始した平成16年度から平成19年度までの間に電話をかけたことがある人は含まれていない。平成19年度までの新規（利用実人数）は8243人で、平成20年度までの5年間の利用実人数の合計は10584人。

3. 相談員の数

従事者 35名（平成21年3月31日現在）

新規採用者 12名

年度内退職者 8名

4. 研修会

こころの電話相談相談員全体研修会 平成21年3月22日

こころの電話相談相談員グループ研修会 A4 平成20年4月20日

B4 平成20年6月8日

C4 平成20年8月24日

A5 平成20年10月19日

B5 平成20年12月21日

C5 平成21年2月15日

相談員自主研修（全5回） 平成20年4月～平成21年3月

新人研修会（対象26名、全8回） 平成20年4月～平成21年3月

新人実地研修（対象24名、全34回） 平成20年4月～平成21年3月

5. 東京夜間こころの電話相談運営委員会

第1回 平成21年2月22日

杉並区男女平等推進センター相談事業実施報告

1. 実施期間

平成20年4月1日～平成21年3月31日

年末年始を除く、火～日曜日（月曜日が休日の場合は、月曜日実施し火曜日は休業）

相談時間：10～17時（電話受付16時まで）

電話回線：2 面接室：1 相談員配置：2名

2. 相談実績

月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	合計
総数	78	70	55	65	55	73	71	51	27	32	54	69	700
内訳1	電話	76	66	54	60	55	73	66	49	25	31	54	676
	来所	2	4	1	5	0	0	5	2	2	1	0	24
内訳2	再	33	40	25	33	24	35	27	18	10	12	22	312
	新	45	30	30	32	31	38	44	33	17	20	32	388
総数のうちDV有	8	6	16	12	7	16	8	9	4	3	9	9	107

3. 相談員の数

従事者 16名（平成21年3月31日現在）

新規採用者 7名

年度内退職者 12名

4. 研修会

相談員研修会① 平成20年5月18日

相談員研修会② 平成20年7月31日

相談員研修会③ 平成20年9月21日

相談員研修会④ 平成20年11月16日

相談員研修会⑤ 平成21年1月11日

相談員全体研修会 平成21年3月29日

相談員自主研修（全3回） 平成20年4月～平成21年3月

新人研修会（対象7名、全7回） 平成20年4月～平成21年3月

2. 事業の実施に関する事項

(1) 特定非営利活動に係わる事業

事業名	事業内容	事業日時	実施場所	従事者の人数	受益対象者の範囲及び人数	支出額
セミナー、研修会、講演会の開催	第12回シンポジウム「精神障害者の家族支援とEarly Interventionを考える～英国の経験に学ぶ～」	平成20年6月22日	明治大学アカデミーコモン	40名	精神医療保健福祉の関係者720名	7,218,993
	東精協共催「企業メンタルヘルスアドバイザー養成講座」	平成20年11月22日	TKP代々木ビジネスセンター	8名	精神医療関係者100名	3,040,500
	東精協共催「企業のメンタルヘルスを推進するセミナー」	平成21年1月29日	TKP代々木ビジネスセンター	20名	一般企業人事担当者及び精神保健担当者260名	(上記合算)
調査研究事業	厚生労働省障害者保健福祉推進事業（自立支援研究プロジェクト）『地域で生活する精神障害者の緊急対応ニーズの実態調査及び夜間休日緊急対応チームの試行的構築』	平成20年8月～平成21年3月	研究班	15名	精神障害者及びその家族、精神保健医療福祉関係者全般	17,600,000
	厚生労働省障害者保健福祉推進事業（自立支援研究プロジェクト）『うつ病からの社会復帰支援のための通院・在宅医療、福祉連携強化モデル事業』	平成20年10月～平成21年3月	研究班	30名	精神障害者及びその家族、精神保健医療福祉関係者全般	6,000,000
インターネット・ウェブサイトなどによる情報提供	「JAM通信」の発行	1回	事務局	3名	正会員及びその他の会員	11,920
	インターネット・ウェブサイトによる情報提供	常時	事務局	4名	精神科の保健医療福祉の関係者及び不特定の市民	86,771
	メーリングリスト	随時	事務局	1名	正会員及びその他の会員	インターネット・ウェブサイトによる情報提供の費用の中から支出
東京都委託事業	東京都精神科救急医療情報センター	通年（毎日）	東京都保健医療情報センター	電話相談員65名と事務局7名	都民	42,645,138
	東京夜間こころの電話相談	通年（毎日）	東京都保健医療情報センター	電話相談員40名と事務局4名	都民	18,432,330
	東京ウィメンズプラザ相談事業	平成20年4月～平成20年9月（16日/月） 平成20年11月～平成20年12月（10日/月）	東京ウィメンズプラザ	相談員3名と事務局2名	都民	1,830,304
杉並区委託事業	杉並区男女平等推進センター相談事業	通年（月曜日または祝日翌日の火曜日及び年末年始を除く）	杉並区男女平等推進センター	相談員21名と事務局4名	杉並区民	12,527,847

(2) 収益事業

収益事業は行わなかった。

議案第2号 平成20年度収支決算(案)及び監査報告

収支計算書

2008年4月1日から2009年3月31日まで

一般会計

(単位:円)

科 目	予 算 額	決 算 額	差 異	備 考
【経常収入の部】				
入 会 金 収 入	[150,000]	[80,000]	[70,000]	
正 会 員 収 入	100,000	40,000	60,000	
賛 助 会 員 収 入	50,000	40,000	10,000	
会 費 収 入	[1,895,000]	[1,770,000]	[125,000]	
正 会 員 会 費 収 入	1,220,000	1,120,000	100,000	
賛 助 会 員 会 費 収 入	175,000	150,000	25,000	
団 体 賛 助 会 員 会 費 収 入	500,000	500,000	0	
事 業 収 入	[87,558,387]	[83,007,747]	[4,550,640]	
都 救 急 委 託 事 業 収 入	(43,602,603)	(43,135,303)	(467,300)	
委 託 料 収 入	43,102,603	43,102,603	0	
雑 収 入	500,000	32,700	467,300	
都 夜 間 電 話 相 談 事 業 収 入	(18,432,330)	(18,432,330)	(0)	
委 託 料 収 入	18,432,330	18,432,330	0	
講 演 会 事 業 収 入 : シ ン ポ ジ ウ ム	(9,540,000)	(5,100,100)	(4,439,900)	
参 加 費	3,025,000	1,480,100	1,544,900	
懇 親 会 参 加 費	390,000	77,000	313,000	
書 籍 委 託 販 売 費	100,000	28,600	71,400	
寄 付 金 代	6,000,000	3,484,000	2,516,000	
弁 当	25,000	30,400	△ 5,400	
講 演 会 事 業 収 入 : ミ ニ シ ン ポ ジ ウ ム	(50,000)	(0)	(50,000)	
参 加 費	50,000	0	50,000	
杉 並 委 託 料 収 入	14,225,902	14,225,902	0	
東 京 ウ ィ メ ン ズ プ ラ ザ 収 入	1,707,552	2,114,112	△ 406,560	
補 助 金 等 収 入	[26,600,000]	[27,684,491]	[△ 1,084,491]	
国 庫 補 助 金 1	17,600,000	17,600,000	0	
民 間 補 助 金 収 入	3,000,000	4,084,491	△ 1,084,491	
国 庫 補 助 金 2	6,000,000	6,000,000	0	
寄 付 金 収 入	[3,600,000]	[358,185]	[3,241,815]	
寄 付 金 収 入	3,600,000	317,685	3,282,315	
東 精 協 報 告 書 寄 付 金	0	40,500	△ 40,500	
雑 収 入	[240,000]	[663,244]	[△ 423,244]	
受 取 利 息 収 入	10,000	20,944	△ 10,944	
雑 収 入	(230,000)	(642,300)	(△ 412,300)	
雑 収 入	230,000	642,300	△ 412,300	
経常収入合計	120,043,387	113,563,667	6,479,720	
【経常支出の部】				
事 業 費	[117,308,387]	[109,393,803]	[7,914,584]	
講 演 会 事 業 : シ ン ポ ジ ウ ム	(12,490,000)	(7,218,993)	(5,271,007)	
臨 時 雇 用 賃 金	880,000	393,000	487,000	
会 議 費	300,000	335,656	△ 35,656	
旅 費 交 通 費	3,150,000	1,120,481	2,029,519	
通 信 運 搬 費	1,950,000	1,350,757	599,243	
消 耗 品 費	320,000	39,463	280,537	
印 刷 製 本 費	1,980,000	1,440,772	539,228	
諸 謝 金 費	500,000	211,109	288,891	
委 託 費 料	200,000	220,500	△ 20,500	
支 払 手 数 料	20,000	19,180	820	
講 演 会 場 費	2,500,000	1,787,480	712,520	
懇 親 会 費	390,000	150,000	240,000	
著 書 仕 入 金	90,000	27,395	62,605	
雑 費	60,000	0	60,000	
弁 当 代	150,000	123,200	26,800	
講 演 会 事 業 : ミ ニ シ ン ポ ジ ウ ム	(50,000)	(0)	(50,000)	
臨 時 雇 用 賃 金	15,000	0	15,000	
会 議 費	5,000	0	5,000	
旅 費 交 通 費	4,000	0	4,000	

科 目	予 算 額	決 算 額	差 異	備 考
通 信 運 搬 費	10,000	0	10,000	
消 耗 品 費	4,000	0	4,000	
印 刷 製 本 費	10,000	0	10,000	
支 払 手 数 料 費	1,000	0	1,000	
雑 費	1,000	0	1,000	
広報事業：インターネットによる情報提供	(140,000)	(86,771)	(53,229)	
臨 時 雇 用 賃 金	18,000	0	18,000	
会 議 費	1,000	0	1,000	
旅 費 交 通 費	1,000	0	1,000	
通 信 運 搬 費	103,000	81,922	21,078	
消 耗 品 費	1,000	0	1,000	
印 刷 製 本 費	1,000	0	1,000	
諸 謝 金	10,000	0	10,000	
書 籍 費	3,000	4,849	△ 1,849	
支 払 手 数 料 費	1,000	0	1,000	
雑 費	1,000	0	1,000	
広報事業：J A M 通 信 発 行	(60,000)	(11,920)	(48,080)	
臨 時 雇 用 賃 金	5,000	0	5,000	
会 議 費	1,000	0	1,000	
旅 費 交 通 費	1,000	0	1,000	
通 信 運 搬 費	30,000	11,920	18,080	
消 耗 品 費	5,000	0	5,000	
印 刷 製 本 費	5,000	0	5,000	
諸 謝 金	10,000	0	10,000	
書 籍 費	1,000	0	1,000	
支 払 手 数 料 費	1,000	0	1,000	
雑 費	1,000	0	1,000	
都 救 急 委 託 事 業	(43,602,603)	(42,645,138)	(957,465)	
臨 時 雇 用 賃 金	33,800,000	33,536,789	263,211	
法 定 福 利 生 産 費	850,000	798,100	51,900	
福 厚 生 産 費	250,000	188,022	61,978	
会 議 交 通 費	150,000	131,046	18,954	
旅 費 交 通 費	1,900,000	2,109,276	△ 209,276	
通 信 運 搬 費	500,000	361,327	138,673	
研 修 費	200,000	284,293	△ 84,293	
什 器 備 耗 品 購 入 費	100,000	292,800	△ 192,800	
消 耗 品 費	360,000	188,367	171,633	
印 刷 製 本 費	1,802,603	1,639,440	163,163	
諸 謝 金	300,000	325,731	△ 25,731	
租 税 公 課 費	2,000,000	1,307,030	692,970	
事 務 費	1,120,000	1,169,728	△ 49,728	
書 籍 費	25,000	39,120	△ 14,120	
支 払 手 数 料 費	200,000	190,819	9,181	
支 払 い 保 険 料 費	40,000	46,500	△ 6,500	
雑 費	5,000	36,750	△ 31,750	
都 電 話 相 談 事 業	(18,432,330)	(18,432,330)	(0)	
臨 時 雇 用 賃 金	14,450,000	13,532,344	917,656	
法 定 福 利 生 産 費	360,000	422,810	△ 62,810	
福 厚 生 産 費	20,000	104,598	△ 84,598	
会 議 交 通 費	100,000	89,946	10,054	
旅 費 交 通 費	1,100,000	1,243,955	△ 143,955	
通 信 運 搬 費	160,000	247,102	△ 87,102	
研 修 費	140,000	214,792	△ 74,792	
什 器 備 耗 品 購 入 費	50,000	103,680	△ 53,680	
消 耗 品 費	120,000	161,818	△ 41,818	
印 刷 製 本 費	60,000	554,311	△ 494,311	
諸 謝 金	300,000	366,663	△ 66,663	

科 目	予 算 額	決 算 額	差 異	備 考
租 税 公 課	820,000	620,566	199,434	
事 務 籍 手 数	536,000	584,867	△ 48,867	
支 払 保 険 料	20,000	10,790	9,210	
支 払 い 保 険 料	140,000	109,668	30,332	
支 払 い 保 険 料	20,000	23,250	△ 3,250	
支 払 い 保 険 料	36,330	41,170	△ 4,840	
東 精 協 共 催 事 業	(3,000,000)	(3,040,500)	(△ 40,500)	
会 議 運 搬 費	100,000	220,501	△ 120,501	
通 信 刷 製 本 費	895,000	375,740	519,260	
印 刷 謝 金 費	850,000	1,029,850	△ 179,850	
諸 謝 金 費	130,000	344,443	△ 214,443	
雑 費	80,000	0	80,000	
法 定 福 利 通 費	0	10,119	△ 10,119	
旅 費	100,000	31,676	68,324	
消 耗 品 費	95,000	76,340	18,660	
支 払 手 数 料	0	1,155	△ 1,155	
講 演 会 場 費	350,000	671,820	△ 321,820	
臨 時 雇 用 賃 金	400,000	278,856	121,144	
杉 並 女 性 相 談	(14,225,902)	(12,527,847)	(1,698,055)	
臨 時 雇 用 賃 金	11,780,000	9,116,019	2,663,981	
会 議 交 通 費	100,000	137,461	△ 37,461	
旅 通 信 運 搬 費	500,000	787,780	△ 287,780	
消 耗 品 費	120,000	214,333	△ 94,333	
印 刷 製 本 費	120,000	137,322	△ 17,322	
諸 謝 金 費	50,000	81,204	△ 31,204	
書 籍 福 利 生 費	200,000	222,220	△ 22,220	
法 定 福 厚 利 生 費	20,000	25,803	△ 5,803	
福 支 払 手 数 料	300,000	416,531	△ 116,531	
研 究 器 備 修 費	15,000	73,155	△ 58,155	
什 器 備 修 費	60,000	56,812	3,188	
租 税 購 入 費	100,000	85,621	14,379	
事 務 課 費	150,000	240,650	△ 90,650	
支 払 い 保 険 料	250,000	461,545	△ 211,545	
支 払 い 保 険 料	410,000	438,654	△ 28,654	
支 払 い 保 険 料	15,000	17,437	△ 2,437	
支 払 い 保 険 料	35,902	15,300	20,602	
東 京 ウ ィ メ ンズ プ ラザ	(1,707,552)	(1,830,304)	(△ 122,752)	
臨 時 雇 用 賃 金	1,471,860	1,599,043	△ 127,183	
会 議 交 通 費	30,000	30,106	△ 106	
旅 通 信 運 搬 費	75,000	81,946	△ 6,946	
消 耗 品 費	7,500	22,110	△ 14,610	
印 刷 製 本 費	10,000	600	9,400	
法 定 福 厚 利 生 費	10,000	0	10,000	
支 払 手 数 料	0	18,463	△ 18,463	
租 税 公 課 費	0	4,512	△ 4,512	
事 務 課 費	75,168	64,371	10,797	
支 払 い 保 険 料	20,000	9,153	10,847	
支 払 い 保 険 料	8,024	0	8,024	
自 立 支 援 研 究 調 査 P J : 緊 急 対 応 ニ ー ズ 調 査	(17,600,000)	(17,600,000)	(0)	
臨 時 雇 用 賃 金	3,562,400	3,648,024	△ 85,624	
会 議 交 通 費	159,000	166,594	△ 7,594	
旅 通 信 運 搬 費	2,570,000	1,393,981	1,176,019	
消 耗 品 費	2,239,800	1,978,476	261,324	
印 刷 製 本 費	647,230	488,258	158,972	
諸 謝 金 費	2,263,950	5,176,538	△ 2,912,588	
使 用 金 料	5,517,120	4,193,920	1,323,200	
使 用 金 料	577,500	491,209	86,291	

科 目	予 算 額	決 算 額	差 異	備 考
雑費	63,000	63,000	0	
自立支援研究2：うつ病からの社会復帰	(6,000,000)	(6,000,000)	(0)	
臨時雇用賃金	2,048,850	2,066,030	△ 17,180	
会議費	81,000	76,069	4,931	
旅費	690,000	531,265	158,735	
通信費	154,400	140,535	13,865	
消耗品費	125,350	132,262	△ 6,912	
印刷製本費	347,000	463,555	△ 116,555	
諸謝金	2,493,400	2,481,354	12,046	
使料	60,000	108,930	△ 48,930	
管理費	[2,728,000]	[2,601,619]	[126,381]	
給料手当	1,400,000	1,194,554	205,446	
臨時雇賃金	5,000	0	5,000	
法定福利費	220,000	224,990	△ 4,990	
会費	50,000	76,350	△ 26,350	
理事事務局の事務費	(70,000)	(41,852)	(28,148)	
社会費	50,000	41,852	8,148	
その他会議費	10,000	0	10,000	
旅費	10,000	0	10,000	
通信費	35,000	14,688	20,312	
研修費	70,000	36,350	33,650	
消耗品費	10,000	0	10,000	
修繕費	5,000	0	5,000	
印刷製本費	5,000	0	5,000	
光熱水料	60,000	8,458	51,542	
賃借料	60,000	61,188	△ 1,188	
保険料	660,000	660,731	△ 731	
諸謝金	25,000	29,063	△ 4,063	
租税公課	10,000	165,000	△ 155,000	
事業費	1,000	26,288	△ 25,288	
機器維持費	(6,000)	(0)	(6,000)	
書籍費	3,000	0	3,000	
支払手数料	3,000	0	3,000	
雑費	6,000	6,777	△ 777	
未回収債権処理費	(30,000)	(55,330)	(△ 25,330)	
雑費	0	30,000	△ 30,000	
雑費	30,000	25,330	4,670	
經常支出合計	120,036,387	111,995,422	8,040,965	
經常収支差額	7,000	1,568,245	△ 1,561,245	
【その他資金収入の部】				
その他資金収入合計	0	0	0	
【その他資金支出の部】				
その他資金支出合計	0	0	0	
当期収支差額	7,000	1,568,245	△ 1,561,245	
前期繰越収支差額	9,495	9,495	0	
次期繰越収支差額	16,495	1,577,740	△ 1,561,245	

貸借対照表

2009年 3月31日現在

一般会計

(単位:円)

科 目				金 額		
【資産の部】						
流動資産						
現	金		金	27,401,827		
未	収		費	180,000		
有	価		券	23,000		
未		収	金	4,818,856		
					32,423,683	
流動資産合計						
固定資産						
その他の固定資産						
什	器		品	121,507		
敷		備	金	324,000		
				445,507		
その他の固定資産合計						
固定資産合計						
資産合計						
					445,507	32,869,190
【負債の部】						
流動負債						
未		払	金	30,190,396		
前		受	金	35,000		
預		り	金	620,547		
					30,845,943	
流動負債合計						
負債合計						
						30,845,943
【正味財産の部】						
正味財産						
(うち当期正味財産増加額)						
負債及び正味財産合計						
						2,023,247
						(1,466,267)
						32,869,190

正味財産増減計算書

2008年 4月 1日から2009年 3月31日まで

一般会計

(単位:円)

科 目	金 額		
【増加の部】			
資産増加額			
当期収支差額	1,568,245	1,568,245	
負債減少額			
増加額合計			1,568,245
【減少の部】			
資産減少額			
什器備品減価償却額	101,978	101,978	
負債増加額			
減少額合計			101,978
当期正味財産増加額			1,466,267
前期繰越正味財産額			556,980
期末正味財産合計額			2,023,247

計算書類に対する注記

1. 重要な会計方針

①固定資産の減価償却について

固定資産の減価償却は定額法によっている。

②資金の範囲について

資金の範囲には、現金・預金、未収会費、有価証券、立替金、前払金、未収金、未払金、前受金、及び預り金を含めている。なお、前期末及び当期末残高は、下記2に記載する通りである。

2. 次期繰越収支差額の内容は、次の通りである。

科 目	前期末残高	当期末残高
現金預金	10,917,804	27,401,827
未収会費	330,000	180,000
有価証券	18,810	23,000
立替金	193,637	0
前払金	0	0
未収金	9,038,950	4,818,856
合計	20,499,201	32,423,683
未払金	20,018,311	30,190,396
前受金	10,000	35,000
預り金	461,395	620,547
合計	20,489,706	30,845,943
次期繰越収支差額	9,495	1,577,740

3. 固定資産の取得価額、減価償却累計額、固定資産除去額、及び当期末残高は、次の通りである。

科 目	取得価額	減価償却累計額	固定資産除去額	当期末残高
什器備品				
ノートパソコン PCG-V505	236,355	236,354	0	1
プロジェクター ELP-35	207,900	207,899	0	1
パソコン VGN-G1KAP	255,800	134,295	0	121,505
合 計	700,055	578,548	0	121,507

財 産 目 録

2009年 3月31日現在

一般会計

(単位:円)

科 目				金 額		
【資産の部】						
流動資産						
現	金	預	金	27,401,827		
現金	現金手許有高			929,279		
普	通	預	金	26,364,548		
	UFJ銀行			860,963		
	三井住友銀行			152,527		
	みずほ銀行			25,351,058		
振	替	預	金	108,000		
	郵便局			108,000		
未	収	会	費	180,000		
有	価	証	券	23,000		
未	収		金	4,818,856		
	流動資産合計				32,423,683	
固定資産						
その他の固定資産						
什	器	備	品	121,507		
敷			金	324,000		
	その他の固定資産合計			445,507		
	固定資産合計				445,507	
	資産合計					32,869,190
【負債の部】						
流動負債						
未	払		金	30,190,396		
前	受		金	35,000		
預	り		金	620,547		
	預り金所得税分			109,355		
	預り金年金健保分			159,607		
	預り金謝金所得税分			351,585		
	流動負債合計				30,845,943	
	負債合計					30,845,943
	正味財産					2,023,247

監査報告書

特定非営利活動法人 メンタルケア協議会
理事長 羽藤 邦利 殿

平成20年度（平成20年4月1日～平成21年3月31日）における会計および会計以外の業務を監査した結果、適正に処理されていることを確認し報告する。

平成21年5月16日

特定非営利活動法人 メンタルケア協議会

監事

田中雅明



平成21年度事業計画案(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

1. 平成21年度の事業の概要

今、日本も世界も“百年に一度”といわれる経済不況の中にある。その影響は精神科領域にも押し寄せるに違いない。そんな中にあってもメンタルケア協議会が担っている事業は継続し発展させて行きたい。

今年度に取り組む主な事業は、東京都から受託している東京都精神科救急医療情報センター、東京夜間こころの電話相談、杉並区から受託している男女平等推進センター相談事業、厚生労働省障害者保健福祉推進事業【障害者自立支援調査研究プロジェクト】として行っている「医療機関や社会復帰施設が精神障害者の緊急対応を行いやすくするための研究」と「うつ病からの社会復帰支援のための通院・在宅医療、福祉連携強化モデル事業」、今年度第13回となる「メンタルケア協議会シンポジウム」の開催、東京都精神科病院協会と共同して行う「企業のメンタルヘルスの推進のための活動」である。

以下に、平成21年度に取り組む事業について個別に示す。

①東京都精神科救急医療情報センター

平成14年7月より東京都から受託している「東京都精神科救急医療情報センター」の業務を継続して行う。都民の多様な救急ニーズに応えられるように業務の質の一層の向上に努める。また、一昨年来、懸案になっている「精神科救急ケースマネジメント」の改訂版を本年度末までに完成させる。

②東京夜間こころの電話相談事業

平成16年4月より東京都から受託している「東京夜間こころの電話相談」は、本年4月より回線数が2回線から3回線に増やされ、相談員も3名体制から5名体制に移行した。その結果、相談件数が増え、相談内容はますます多岐になってきている。相談者のニーズに適切に応えられる電話相談にするために、日々の業務形態の改善、運営委員会を軸にした組織体制の整備、相談員の研修の強化、などの課題に取り組んでゆく。

③杉並区立男女平等推進センター相談事業

平成19年4月より杉並区から受託した杉並区立男女平等推進センター相談事業を継続して行う。本年度は杉並区の財政事情から、日曜日の相談員の配置が2名から1名に減員になるなど、事業規模が若干縮小された。事業規模が縮小されても事業の質の維持に努める。そのために相談員の研修の強化、地域の他の社会資源との連携強化などの課題に取り組む。

④セミナー、研修、講演会事業の開催

今年度の「メンタルケア協議会シンポジウム」は『(仮題)精神障害者の地域生活支援を再考する～蛸壺型支援から地域連携型支援への転換～』のタイトルで10月に開催する。最近の、自立支援法の見直し、精神科救急体制の再整備、訪問型支援の普及、相談支援体制の整備などの動きを踏まえながら、精神障害者の地域生活支援の新しい形について論じ合う機会とする。その際に、これまで明確に論じられてこなかった、精神障害者の権利と責任についても並行して論じてみたい。

⑤東京都精神科病院協会との共同事業；企業のメンタルヘルスの推進のための企画

東京都精神科病院協会と共同して行ってきた「企業のメンタルヘルスの推進のための活動」も4年目となる。今年度も引き続き、企業を対象に、具体的で実践的な内容のメンタルヘルス普及啓発活動を行う。それと併せて、精神科医療専門職を対象にした「企業メンタルヘルスアドバイザー養成講座」を行い、企業のメンタルヘルス推進を支援出来る精神科医療専門職を養成する。

⑥厚生労働省障害者保健福祉推進事業【障害者自立支援調査研究プロジェクト】

a) 「医療機関や社会復帰施設が精神障害者の緊急対応を行いやすくするための研究」

平成19年度から継続している精神科救急に関する研究も3年目となる。今年度は、特定の地域（八王子地区を予定）を選び、地域の救急ネットワーク構築を実現するための活動を試行事業として行う。

それと並行して、昨年度から試用を開始した、救急予防の指針、緊急時に役立つ情報、急な受診に役立つ診療情報などが掲載されている「(急な診療に役立つ) オレンジノート」の改訂を行った上で本格的な普及を図る。

b) 「うつ病からの社会復帰支援のための通院・在宅医療、福祉連携強化モデル事業」

平成20年度から継続しているモデル事業は2年目を迎える。女性の遷延したうつ病患者を対象にして、通院医療に加えて、在宅医療や福祉連携を取り合わせた、実現可能で効果的な支援モデルの構築を目指す。平成20年度（後期）に、遷延うつ病患者に特化したサービス計画表を試作し、それを用いながら、診療と診療以外の支援を組み合わせ、新しい「女性遷延うつ」のための支援を9施設で行った。その結果、診療に付加して「女性うつサポーター」による支援、デイケアなどでの集団認知療法、心理カウンセリングを組み合わせれば顕著な効果がもたらされることが分かった。本年度は、昨年度の成果を踏まえて、より本格的に「試行的支援」を行い、その有効性を統計的に証明する。

⑦インターネット・ウェブサイト、会誌「JAM通信」、メーリングリスト

メンタルケア協議会のインターネット・ウェブサイトを飛躍的に充実させ、精神保健医療福祉の関係者に役立つものにして行く。会誌「JAM通信」とメーリングリストにより会員の間で情報共有を図る。

2. 事業の実施に関する事項

(1) 特定非営利活動に係わる事業

事業名	事業内容	事業予定日時	実施予定場所	従事者の予定人数	受益対象者の範囲及び予定人数	支出見込額
東京都委託事業	東京都精神科救急医療情報センター	通年 (毎日)	東京都保健医療情報センター	電話相談員49名と事務局員6名	都民	44,102,603
	東京夜間こころの電話相談	通年 (毎日)	東京都保健医療情報センター	電話相談員47名と事務局員6名	都民	24,625,129
委託事業 杉並区	杉並区立男女平等推進センター相談事業	通年 (毎月曜日を除く)	杉並区立男女平等推進センター	相談員14名と事務局員3名	杉並区民	10,000,000
セミナー、講演会の開催 研修会	第13回シンポジウム『(仮題)精神障害者の地域生活支援を再考する～蛸壺型支援から地域連携型支援への転換～』	平成21年 10月	明治大学アカデミーコモン	50名	精神医療保健福祉の関係者 1000名	10,400,000
	東京都精神科病院協会との共同事業；産業メンタルヘルスの推進のための企画	2回	SYDホール	10名	①医療機関職員 ②都内企業の人事担当者及び精神保健担当者	3,050,000
研究事業	厚生労働省障害者保健福祉推進事業【障害者自立支援調査研究プロジェクト】①「医療機関や社会復帰施設が精神障害者の緊急対応を行いやすくするための研究」	平成21年度 通年	研究班	12名	精神障害者本人及び家族、精神保健医療福祉関係者一般	8,000,000
	②「うつ病からの社会復帰支援のための通院・在宅医療、福祉連携強化モデル事業」	平成21年度 通年	研究班	20名	女性の遷延したうつ病患者とその家族	15,000,000
広報・情報提供事業	「JAM通信」の発行	年4回 程度	事務局	3名	正会員及びその他の会員	55,000
	メーリングリスト	随時	事務局	2名	正会員及びその他の会員	インターネット・ウェブサイトによる情報提供の費用の中から支出
	インターネット・ウェブサイトによる情報提供	常時	事務局	3名	精神科の保健医療福祉の関係者及び不特定の市民	97,000

(2) 収益事業

収益事業は行わない。

収 支 予 算 書

2009年 4月 1日から2010年 3月31日まで

一般会計

(単位:円)

科 目	予 算 額	前年度予算額	増 減	備考
【経常収入の部】				
入 会 金 収 入	[150,000]	[150,000]	[0]	
正 会 員 収 入	100,000	100,000	0	
賛 助 会 員 収 入	50,000	50,000	0	
会 費 収 入	[1,920,000]	[1,895,000]	[25,000]	
正 会 員 会 費 収 入	1,220,000	1,220,000	0	
賛 助 会 員 会 費 収 入	200,000	175,000	25,000	
団 体 賛 助 会 員 会 費 収 入	500,000	500,000	0	
事 業 収 入	[86,417,732]	[87,558,387]	[△ 1,140,655]	
都 救 急 委 託 事 業 収 入	(43,202,603)	(43,602,603)	(△ 400,000)	
委 託 料 収 入	43,102,603	43,102,603	0	
雑 収 入	100,000	500,000	△ 400,000	
都 夜 間 電 話 相 談 事 業 収 入	(24,625,129)	(18,432,330)	(6,192,799)	
委 託 料 収 入	24,425,129	18,432,330	5,992,799	
講 習 会 受 講 料 収 入	200,000	0	200,000	
講 演 会 事 業 収 入 : シ ン ボ ジ ウ ム	(8,590,000)	(9,540,000)	(△ 950,000)	
参 加 費	3,200,000	3,025,000	175,000	
懇 親 会 参 加 費	390,000	390,000	0	
書 籍 委 託 販 売 費	0	100,000	△ 100,000	
寄 付 金	5,000,000	6,000,000	△ 1,000,000	
弁 当	0	25,000	△ 25,000	
講 演 会 事 業 収 入 : ミ ニ シ ン ボ ジ ウ ム	(0)	(50,000)	(△ 50,000)	
参 加 費	0	50,000	△ 50,000	
杉 並 委 託 料 収 入	10,000,000	14,225,902	△ 4,225,902	
東 京 ウ ィ メ ン ズ プ ラ ザ 収 入	0	1,707,552	△ 1,707,552	
補 助 金 等 収 入	[27,000,000]	[26,600,000]	[400,000]	
国 庫 補 助 金 1	8,000,000	17,600,000	△ 9,600,000	
民 間 補 助 金 収 入	4,000,000	3,000,000	1,000,000	
国 庫 補 助 金 2	15,000,000	6,000,000	9,000,000	
寄 付 金 収 入	[2,050,000]	[3,600,000]	[△ 1,550,000]	
寄 付 金 収 入	2,000,000	3,600,000	△ 1,600,000	
東 精 協 報 告 書 寄 付 金	50,000	0	50,000	
雑 収 入	[530,000]	[240,000]	[290,000]	
受 取 利 息	30,000	10,000	20,000	
雑 収 入	(500,000)	(230,000)	(270,000)	
雑 収 入	500,000	230,000	270,000	
経常収入合計	118,067,732	120,043,387	△ 1,975,655	
【経常支出の部】				
事 業 費	[115,329,732]	[117,308,387]	[△ 1,978,655]	
講 演 会 事 業 : シ ン ボ ジ ウ ム	(10,400,000)	(12,490,000)	(△ 2,090,000)	
臨 時 雇 用 賃 金	880,000	880,000	0	
会 議 費	380,000	300,000	80,000	
旅 費 交 通 費	1,250,000	3,150,000	△ 1,900,000	
通 信 運 搬 費	1,950,000	1,950,000	0	
消 耗 品 費	220,000	320,000	△ 100,000	
印 刷 製 本 費	2,100,000	1,980,000	120,000	
諸 謝 金 費	500,000	500,000	0	
委 託 費	0	200,000	△ 200,000	
支 払 手 数 料	20,000	20,000	0	
講 演 会 場 費	2,500,000	2,500,000	0	
懇 親 会 費	390,000	390,000	0	
著 書 仕 入 金	0	90,000	△ 90,000	
雑 費	60,000	60,000	0	
弁 当 代	150,000	150,000	0	
講 演 会 事 業 : ミ ニ シ ン ボ ジ ウ ム	(0)	(50,000)	(△ 50,000)	
臨 時 雇 用 賃 金	0	15,000	△ 15,000	
会 議 費	0	5,000	△ 5,000	

科 目	予 算 額	前年度予算額	増 減	備考
旅 費 交 通 費	0	4,000	△ 4,000	
通 信 運 搬 費	0	10,000	△ 10,000	
消 耗 品 費	0	4,000	△ 4,000	
印 刷 製 本 費	0	10,000	△ 10,000	
支 払 手 数 料 費	0	1,000	△ 1,000	
雑 費	0	1,000	△ 1,000	
広 報 事 業 : インターネットによる情報提供	(97,000)	(140,000)	(△ 43,000)	
臨 時 雇 用 賃 金	18,000	18,000	0	
会 議 費	1,000	1,000	0	
旅 通 信 運 搬 費	1,000	1,000	0	
消 耗 品 費	60,000	103,000	△ 43,000	
印 刷 製 本 費	1,000	1,000	0	
諸 謝 金	1,000	1,000	0	
書 籍 費	10,000	10,000	0	
支 払 手 数 料 費	3,000	3,000	0	
雑 費	1,000	1,000	0	
広 報 事 業 : J A M 通 信 発 行	(55,000)	(60,000)	(△ 5,000)	
臨 時 雇 用 賃 金	0	5,000	△ 5,000	
会 議 費	1,000	1,000	0	
旅 通 信 運 搬 費	1,000	1,000	0	
消 耗 品 費	30,000	30,000	0	
印 刷 製 本 費	5,000	5,000	0	
諸 謝 金	5,000	5,000	0	
書 籍 費	10,000	10,000	0	
支 払 手 数 料 費	1,000	1,000	0	
雑 費	1,000	1,000	0	
都 救 急 委 託 事 業	(44,102,603)	(43,602,603)	(500,000)	
臨 時 雇 用 賃 金	36,500,000	33,800,000	2,700,000	
法 定 福 厚 利 生 費	1,020,000	850,000	170,000	
福 会 利 生 費	240,000	250,000	△ 10,000	
会 議 費	150,000	150,000	0	
旅 通 信 運 搬 費	1,700,000	1,900,000	△ 200,000	
通 研 修 費	380,000	500,000	△ 120,000	
什 器 備 耗 品 購 入 費	300,000	200,000	100,000	
消 耗 品 費	250,000	100,000	150,000	
印 刷 製 本 費	212,603	360,000	△ 147,397	
諸 謝 金	200,000	1,802,603	△ 1,602,603	
租 税 公 課 費	250,000	300,000	△ 50,000	
事 務 費	1,310,000	2,000,000	△ 690,000	
書 籍 費	1,250,000	1,120,000	130,000	
支 払 手 数 料 費	40,000	25,000	15,000	
支 払 い 保 険 料 費	200,000	200,000	0	
雑 費	50,000	40,000	10,000	
都 電 話 相 談 事 業	(24,625,129)	(18,432,330)	(6,192,799)	
臨 時 雇 用 賃 金	19,150,000	14,450,000	4,700,000	
法 定 福 厚 利 生 費	520,000	360,000	160,000	
福 会 利 生 費	120,000	20,000	100,000	
会 議 費	100,000	100,000	0	
旅 通 信 運 搬 費	1,720,000	1,100,000	620,000	
通 研 修 費	260,000	160,000	100,000	
什 器 備 耗 品 購 入 費	300,000	140,000	160,000	
消 耗 品 費	0	50,000	△ 50,000	
印 刷 製 本 費	113,129	120,000	△ 6,871	
印 刷 製 本 費	102,000	60,000	42,000	

科 目	予 算 額	前年度予算額	増 減	備考
諸 謝 金	600,000	300,000	300,000	
租 税 公 課	700,000	820,000	△ 120,000	
事 務 費	695,000	536,000	159,000	
書 籍 手 数 費	30,000	20,000	10,000	
支 払 手 保 險 料	170,000	140,000	30,000	
支 払 い 保 險 料	25,000	20,000	5,000	
支 払 い 保 險 料	20,000	36,330	△ 16,330	
東 精 協 共 催 事 業	(3,050,000)	(3,000,000)	(50,000)	
会 議 運 搬 費	200,000	100,000	100,000	
通 信 刷 製 本 費	350,000	895,000	△ 545,000	
印 刷 製 本 費	1,400,000	850,000	550,000	
諸 謝 金 費	250,000	130,000	120,000	
雜 費	0	80,000	△ 80,000	
法 定 福 利 通 費	5,000	0	5,000	
旅 費 交 通 費	30,000	100,000	△ 70,000	
消 耗 品 費	74,000	95,000	△ 21,000	
支 払 手 会 教 場 料	1,000	0	1,000	
講 演 賃 金	500,000	350,000	150,000	
臨 時 雇 用 賃 金	240,000	400,000	△ 160,000	
杉 並 女 性 相 談	(10,000,000)	(14,225,902)	(△ 4,225,902)	
臨 時 雇 用 賃 金	7,300,000	11,780,000	△ 4,480,000	
会 議 交 通 費	150,000	100,000	50,000	
旅 通 搬 費	630,000	500,000	130,000	
消 耗 品 費	200,000	120,000	80,000	
印 刷 製 本 費	90,000	120,000	△ 30,000	
諸 謝 金 費	100,000	50,000	50,000	
書 籍 手 数 費	250,000	200,000	50,000	
法 定 福 利 生 数 費	30,000	20,000	10,000	
福 厚 手 修 費	300,000	300,000	0	
支 払 手 修 費	70,000	15,000	55,000	
研 究 費	50,000	60,000	△ 10,000	
什 器 備 品 購 入 費	100,000	100,000	0	
租 税 公 課	80,000	150,000	△ 70,000	
事 務 費	350,000	250,000	100,000	
支 払 い 保 險 料	280,000	410,000	△ 130,000	
支 払 い 保 險 料	10,000	15,000	△ 5,000	
支 払 い 保 險 料	10,000	35,902	△ 25,902	
東 京 ウ ィ メ ン ズ プ ラ ザ	(0)	(1,707,552)	(△ 1,707,552)	
臨 時 雇 用 賃 金	0	1,471,860	△ 1,471,860	
会 議 交 通 費	0	30,000	△ 30,000	
旅 通 搬 費	0	75,000	△ 75,000	
消 耗 品 費	0	7,500	△ 7,500	
印 刷 製 本 費	0	10,000	△ 10,000	
租 税 公 課	0	10,000	△ 10,000	
事 務 費	0	75,168	△ 75,168	
支 払 い 保 險 料	0	20,000	△ 20,000	
支 払 い 保 險 料	0	8,024	△ 8,024	
自 立 支 援 研 究 調 査 PJ: 緊 急 対 応 ニ ー ズ 調 査	(8,000,000)	(17,600,000)	(△ 9,600,000)	
臨 時 雇 用 賃 金	1,600,000	3,562,400	△ 1,962,400	
会 議 交 通 費	93,450	159,000	△ 65,550	
旅 通 搬 費	688,000	2,570,000	△ 1,882,000	
消 耗 品 費	188,480	2,239,800	△ 2,051,320	
印 刷 製 本 費	69,950	647,230	△ 577,280	
諸 謝 金 費	785,820	2,263,950	△ 1,478,130	
法 定 福 利 費	4,189,800	5,517,120	△ 1,327,320	
使 用 料	80,000	0	80,000	
使 用 料	304,500	577,500	△ 273,000	

科 目	予 算 額	前年度予算額	増 減	備考
雑 費	0	63,000	△ 63,000	
自立支援研究2：うつ病からの社会復帰	(15,000,000)	(6,000,000)	(9,000,000)	
臨時雇用賃金	6,780,000	2,048,850	4,731,150	
会議費	176,400	81,000	95,400	
旅費交通費	1,179,000	690,000	489,000	
通信運搬費	213,760	154,400	59,360	
消耗品費	82,180	125,350	△ 43,170	
印刷製本費	645,960	347,000	298,960	
諸謝金	5,613,700	2,493,400	3,120,300	
法定福利費	120,000	0	120,000	
使用料	189,000	60,000	129,000	
管理費	[2,738,000]	[2,728,000]	[10,000]	
給料手当	1,300,000	1,400,000	△ 100,000	
臨時賃金	0	5,000	△ 5,000	
法定福利	161,000	220,000	△ 59,000	
厚謝金	70,000	50,000	20,000	
理事会費	(70,000)	(70,000)	(0)	
事務局の他	50,000	50,000	0	
事務所の通	10,000	10,000	0	
会費	10,000	10,000	0	
議費	10,000	10,000	0	
旅通研消修印光賃保諸租事	30,000	35,000	△ 5,000	
通信運搬	50,000	70,000	△ 20,000	
修繕	10,000	10,000	0	
消耗品	2,000	5,000	△ 3,000	
修繕	1,000	5,000	△ 4,000	
印刷製本	12,000	60,000	△ 48,000	
光熱水借	45,000	60,000	△ 15,000	
賃借料	503,000	660,000	△ 157,000	
保証料	20,000	25,000	△ 5,000	
諸謝金	400,000	10,000	390,000	
租税公課	25,000	1,000	24,000	
事務費	(2,000)	(6,000)	(△ 4,000)	
機器維持費	1,000	3,000	△ 2,000	
書籍	1,000	3,000	△ 2,000	
支払手数料	7,000	6,000	1,000	
雑費	(30,000)	(30,000)	(0)	
雑費	30,000	30,000	0	
經常支出合計	118,067,732	120,036,387	△ 1,968,655	
經常収支差額	0	7,000	△ 7,000	
【その他資金収入の部】				
その他資金収入合計	0	0	0	
【その他資金支出の部】				
その他資金支出合計	0	0	0	
当期収支差額	0	7,000	△ 7,000	
前期繰越収支差額	1,577,740	9,495	1,568,245	
次期繰越収支差額	1,577,740	16,495	1,561,245	

議案第4号 役員改選

平成21年度より2年間の役員について以下のように提案する。

理事・監事

	役名	(フリガナ) 氏名		役名	(フリガナ) 氏名
1	理事	(イサオ トモヒコ) 恵 智彦	12	理事	(ナガセ テルノブ) 長瀬輝誼
2	理事	(イワシタ サトル) 岩下 覚	13	理事	(ニシムラ ユキ) 西村 由紀
3	理事	(ウチダ テルオ) 内田 晃雄	14	理事	(ニシヤ クミコ) 西谷 久美子
4	理事	(オカノ ケンイチロウ) 岡野 憲一郎	15	理事	(ハトウ クニトシ) 羽藤 邦利
5	理事	(カワセ ツネオ) 川瀬 典夫	16	理事	(ハナオカ ヒデト) 花岡 秀人
6	理事	(クニヨシ キヨコ) 國吉 淨子	17	理事	(ヒラカワ ジュンイチ) 平川 淳一
7	理事	(クボタ アキラ) 窪田 彰	18	理事	(ヒラカワ ヒロユキ) 平川 博之
8	理事	(コシカワ ヒロキ) 越川 裕樹	19	理事	(ホシ アキテル) 星 昭輝
9	理事	(ササキ ハジメ) 佐々木 一	20	理事	(ホヅミ ノボル) 穂積 登
10	理事	(シオイリ ユウセイ) 鹽入 祐世	21	理事	(ヤマモト ケンイチ) 山本 健一
11	理事	(シライシ ヒロミ) 白石 弘巳	22	監事	(タナカ マサアキ) 田中 雅明

その他の役員

1	顧問	(ハマダ ススム) 浜田 晋	3	顧問	(ウシジマ サダノブ) 牛島 定信
2	顧問	(カシマ ハルオ) 鹿島 晴雄			